



平成29年5月10日

「お金」の理解が老後の不安を和らげる

【本研究成果のポイント】

- 日本で実施した全国アンケート調査結果のデータから、金融に詳しい人は老後に対する心配が少ない傾向があることが分かりました。
- 金融リテラシー（お金の動きを理解する能力）の向上が、貯蓄や投資の適切な決定とリスクの予見を促すことから、老後の不安軽減の重要な要因となることを明らかにしました。

【概要】

広島大学大学院社会科学研究科の角谷快彦准教授とムスタファ・サイドゥ・ラヒム・カン研究助手は、全国アンケート調査結果から、金融リテラシーが高ければ、貯蓄や投資の適切な決定とリスクの予見を促すことから、老後の不安軽減の重要な要因となることを明らかにしました。

本研究成果について、角谷准教授は「金融リテラシーは金融商品に対する知識を高め、またそれらと比較できるようになり、そして金融行動を変化させます。そしてそれら全ては、老後の不安を軽減すると思われる。」と述べています。

本研究は、経済分析の手法を用いて、金融リテラシーが老後の不安を軽減する要素の1つであることを明らかにした初めての研究であり、人口高齢化が社会的課題となっている日本および他の先進諸国において、今後の政策に対する有意義な見解となると思われます。

本研究成果は、2017年4月13日「Journal of Risk Research」オンライン版に掲載されました。

＜発表論文＞

論文タイトル：Can financial literacy reduce anxiety about life in old age?

著者：Yoshihiko Kadoya, Mostafa Saidur Rahim Khan

掲載雑誌：Journal of Risk Research

DOI 番号：http://dx.doi.org/10.1080/13669877.2017.1313760

【研究成果の内容】

角谷快彦准教授とムスタファ・サイドゥ・ラヒム・カン氏は、大阪大学が約4,500人を対象として実施した全国規模のアンケート調査から、全年齢および40歳以上のサブサンプルの被験者の結果を2010年度から2012年度調査まで抽出し、複利や金利、リスク回避、国債などの質問の正答率で算出される金融リテラシーが、被験者の老後の生活不安の度合いにどのような影響を及ぼしているかを分析しました。

その結果、金融リテラシーの高さは、老後のための資産蓄積を通じて、被験者の老

後の生活不安を軽減することがわかりました。金融リテラシーが高い人程、収入および資産が多いので、老後に対する不安が少なくなると考えられる他、金融リテラシーはリスクと不確実性に対する認識を的確にするので、将来起こり得る課題に対する対応力と対処への自信を深めさせる効果もあることがわかりました。

なお、配偶者がいることも老後の不安の軽減に対し重要です。既婚の被験者は夫婦で協力してよりよい計画を立てることが可能であることなどから、老後の不安が低いことが明らかになってきています。

また、年齢も重要であり、老後の不安は40代でピークに達します。この点については、この年齢層は家庭や職場で重責を担う一方、お金と時間が限られる傾向にあるので、現在そして将来にまで及ぶ不安が大きくなりがちだと分析しています。

一方、扶養する子どもがいると不安のレベルは上がる傾向にあります。被験者は自分のことだけでなく、子どもの将来も心配しなくてはならないからと考えられます。

日本は国民皆年金制度を保有しているとは言え、その給付額は現役時代に収めた納付額によってあらかじめ決まります。また、フルタイムの仕事の定年年齢は過去数十年間それほど変わっていない一方で、平均寿命は大きく改善しているので、一般的に年金等に頼らざるをえない期間も延びています。

先進国といえども、老後の生活は、年金だけで賄えるわけでは必ずしもなく、金融リテラシーによって左右される貯蓄や資産の大きさが重要な意味を持ちます。

今後、超高齢化社会を迎えるにあたって、一人一人が老後の心配をするだけでなく、政府が不安の要因を抑制する戦略を描く必要があります。

引き続き、老後の不安を取り除く要因を一つずつ明らかにすることで、過度の不安を取り除く政策の実現につながると考えられます。

【お問い合わせ先】

大学院社会科学研究科 准教授 角谷 快彦
E-mail : ykadoya@hiroshima-u.ac.jp

※在外研究中のため、お問い合わせ先はメールのみとなります。予めご了承願います。

発信枚数：A4版 2枚（本票含む）